

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第99期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山 口 淳

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 柳 沼 康 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	31,786	39,889	146,292
経常利益	(百万円)	1,380	863	5,780
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,333	422	4,068
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,375	392	4,117
純資産額	(百万円)	46,120	47,399	48,647
総資産額	(百万円)	132,097	141,894	142,962
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	216.66	27.51	264.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.4	29.6	29.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態及び経営成績の状況の概要は次のとおりであります。

（1）経営成績の状況の概要

当第1四半期連結累計期間（2022年4月～2022年6月）における当社グループを取りまく経営環境は、自動車業界において、自動車生産は半導体による減産影響が大きく出た昨年より北米を中心に改善しているものの、上海ロックダウンや半導体等の部品不足によるサプライチェーン混乱による減産の影響が続いており、先行き不透明な状況が継続しています。一方、建設機械業界からの需要は引き続き好調を維持しています。しかしながら、調達コストについては、原材料やエネルギー価格の高騰に加え、円安の急速な進行により上昇しており、さらなる売価への転嫁が大きな課題となっています。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の売上高は、販売数量増に加え、原材料価格高騰に伴う売価転嫁により、前年同期比81億3百万円（25.5%）増収の398億8千9百万円となりました。営業利益は、特殊鋼鋼材事業における価格高騰前の原材料在庫使用があったものの、北米ばね子会社における生産混乱の影響等により、前年同期比7億6千3百万円（47.8%）減益の8億3千2百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比29億1千万円（87.3%）減益の4億2千2百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業の売上高は、建設機械関連からの堅調な需要に加え、原材料価格高騰に対する売価転嫁が進んだことにより、前年同期比56億9千3百万円（31.3%）増収の239億8百万円となりました。営業利益は、国内事業では、原材料・エネルギー価格高騰及び円安進行に対する売価転嫁のタイムラグの影響があったものの、価格高騰前の原材料在庫使用等により、増益となりました。一方、インドネシア海外事業では、製造コスト及び固定費削減により増益となりました。特殊鋼鋼材事業全体としては、前年同期比2億6千3百万円（18.9%）増益の16億5千4百万円となりました。

ばね事業の売上高は、自動車向けでは、上海ロックダウンの影響があったものの、半導体による減産影響が大きく出た昨年より北米を中心に生産が増加し、また建設機械向け需要も堅調に推移、加えて円安による換算影響もあり、前年同期比26億4千2百万円（24.4%）増収の134億6千9百万円となりました。営業利益は、北米子会社において、昨年度下期から自動車メーカーの急激な発注変更等を起因とした生産混乱により、生産性の低下や緊急輸送対応等が続く中、混乱の影響がさらに拡大したこと、及び北米子会社の損失が円安により拡大したことから、ばね事業全体でも前年同期比8億8千6百万円損失が拡大し、11億5百万円の損失（前年同期は営業損失2億1千9百万円）となりました。

なお、北米子会社の生産混乱については、現在、安定在庫の確保等の解消に向けた対策を行い、再建に向けた取り組みを進めております。

素形材事業の売上高は、半導体等の部品不足の影響を受けたものの、特殊合金粉末の売価改善や新規品の受注等により、前年同期比1億8千9百万円(7.2%)増収の28億1千4百万円となりました。営業利益は、各製品の原材料や副資材・購入品価格上昇に対する売価転嫁のタイムラグの影響が大きく、前年同期比1億1千5百万円(38.6%)減益の1億8千3百万円となりました。

機器装置事業の売上高は、洋上風力発電関連機器等の売上増があったものの、前年同期は鍛圧機械の大型案件の売上計上があったことから、前年同期比2億5千9百万円(13.2%)減収の17億9百万円となりました。営業利益は、売上高の減少により、前年同期比5千6百万円(47.2%)減益の6千2百万円となりました。

なお受注面については、磁力選別機案件の好調な受注により前年実績を上回る進捗となりました。

その他の事業は、流通及びサービス業等でありますが、売上高は、前年同期比1億7千3百万円(16.8%)減収の8億5千9百万円、営業利益は、前年同期比1百万円(4.8%)減益の3千2百万円となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千7百万円減少し、1,418億9千4百万円となりました。これは生産増による棚卸資産が増加した一方で、仕入債務や法人税及び消費税、配当金の支払いにより現金が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、前連結会計年度末に比べて1億8千万円増加し、944億9千5百万円となりました。これは仕入債務及び法人税、消費税等の支払いがある一方で借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて12億4千8百万円減少し、473億9千9百万円となりました。これは四半期純利益による増加がある一方で、配当金の支払いや為替変動により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間における生産実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	17,147	18.1
ばね事業	9,806	22.8
素形材事業	2,276	16.6
機器装置事業	1,766	10.9
合計	30,997	13.9

(注) 金額は販売価格によっております。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	23,908	31.3
ばね事業	13,469	24.4
素形材事業	2,814	7.2
機器装置事業	1,709	13.2
その他の事業	859	16.8
調整額	(2,870)	()
合計	39,889	25.5

(5) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料や部品の購入、及び設備投資によるものであります。

財務政策

当社グループは、設備投資を厳選して実施することで財務の健全性を保ちながら、営業活動によるキャッシュ・フロー収入を基本に、将来必要な運転資金及び設備資金を調達していく考えであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日		15,709,968		10,003		3,684

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,403,400	154,034	
単元未満株式	普通株式 34,668		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,034	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株(議決権818個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式18株及び役員報酬BIP信託が保有する株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	271,900		271,900	1.73
計		271,900		271,900	1.73

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式81,800株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	15,109
受取手形、売掛金及び契約資産	33,275	32,766
電子記録債権	5,532	5,965
商品及び製品	12,359	12,830
仕掛品	6,720	7,688
原材料及び貯蔵品	10,014	11,748
その他	2,494	2,235
貸倒引当金	29	35
流動資産合計	90,339	88,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,860	8,468
機械装置及び運搬具（純額）	11,993	12,164
土地	14,319	14,842
その他（純額）	3,545	3,933
有形固定資産合計	38,719	39,408
無形固定資産		
その他	1,002	947
無形固定資産合計	1,002	947
投資その他の資産		
投資有価証券	6,335	6,353
退職給付に係る資産	4,873	5,053
その他	1,693	1,821
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	12,901	13,228
固定資産合計	52,622	53,584
資産合計	142,962	141,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,553	14,337
電子記録債務	5,072	5,278
短期借入金	25,193	30,052
未払法人税等	3,138	400
引当金	301	202
火災関連損失引当金	869	460
その他	7,245	6,539
流動負債合計	57,373	57,272
固定負債		
長期借入金	22,312	21,800
リース債務	1,510	1,510
役員退職慰労引当金	83	86
役員株式給付引当金	7	10
事業整理損失引当金	349	302
退職給付に係る負債	9,250	9,781
その他	3,427	3,731
固定負債合計	36,941	37,223
負債合計	94,315	94,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	2,701	3,230
利益剰余金	32,585	32,390
自己株式	1,301	1,301
株主資本合計	43,989	44,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804	805
為替換算調整勘定	3,888	4,604
退職給付に係る調整累計額	1,694	1,522
その他の包括利益累計額合計	1,389	2,277
非支配株主持分	6,047	5,353
純資産合計	48,647	47,399
負債純資産合計	142,962	141,894

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	31,786	39,889
売上原価	26,903	34,966
売上総利益	4,882	4,923
販売費及び一般管理費	3,286	4,090
営業利益	1,596	832
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	108	55
持分法による投資利益	-	7
為替差益	-	308
雇用調整助成金	27	-
その他	46	110
営業外収益合計	186	484
営業外費用		
支払利息	282	286
持分法による投資損失	4	-
為替差損	21	-
その他	93	167
営業外費用合計	402	453
経常利益	1,380	863
特別利益		
固定資産売却益	947	0
投資有価証券売却益	3,019	-
受取保険金	-	1 273
特別利益合計	3,967	273
特別損失		
火災関連損失	-	2 26
事業整理損失引当金繰入額	3 68	3 19
特別損失合計	68	46
税金等調整前四半期純利益	5,279	1,090
法人税、住民税及び事業税	903	403
法人税等調整額	1,015	252
法人税等合計	1,918	656
四半期純利益	3,360	434
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333	422

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	3,360	434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,196	1
為替換算調整勘定	310	661
退職給付に係る調整額	97	175
持分法適用会社に対する持分相当額	1	7
その他の包括利益合計	1,985	827
四半期包括利益	1,375	392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,317	465
非支配株主に係る四半期包括利益	58	72

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 受取保険金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災における保険金の受取額であります。

2 火災関連損失

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

2021年6月に発生した連結子会社であるMSSC Ahle GmbHの工場火災の影響による損失額であります。

3 事業整理損失引当金繰入額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて第1四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

北米連結子会社の生産体制の再編により将来発生する一定期間の在籍を条件に支給する手当について、経過に応じて第1四半期連結累計期間に係る部分を費用計上したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	888百万円	945百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当する事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	617	40.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786	-	31,786
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,112	10	23	50	684	2,881	2,881	-
計	18,214	10,827	2,624	1,968	1,032	34,668	2,881	31,786
セグメント利益 又は損失()	1,391	219	298	118	33	1,623	26	1,596

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889	-	39,889
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,196	7	38	116	511	2,870	2,870	-
計	23,908	13,469	2,814	1,709	859	42,760	2,870	39,889
セグメント利益 又は損失()	1,654	1,105	183	62	32	826	5	832

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称: 三菱長崎機工株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容: 鍛圧機械、産業機械、鉄構品、環境リサイクル機器の製造と販売

企業結合日

2022年5月25日(みなし取得日 2022年6月30日)

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

同社は洋上風力発電関連や磁選機事業に注力しており、当社グループのESG推進方針とも合致していることから、ともに成長していく方向性を共有していく方針であります。また、同社の株式保有比率を引き上げることで

ガバナンス強化を図りたく、株式を取得しました。

株式取得後の当社持分比率は以下のとおりとなります。

取得後の持分比率

三菱長崎機工株式会社:	69.17%
丸中産業株式会社:	77.10%
菱機エンジニアリング株式会社:	69.17%
上海菱鍛機械有限公司:	69.17%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	180百万円
取得原価		180百万円

(4) 非支配株主との追加取得に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

529百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	14,129	4,418	1,581	1,500	347	21,978
北米	-	3,643	87	-	-	3,731
アジア	1,972	1,987	720	6	-	4,688
欧州	-	755	210	410	-	1,376
その他	-	12	-	-	-	12
顧客との契約から生じる収益	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786
外部顧客への売上高	16,102	10,817	2,600	1,918	347	31,786

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置		
売上高						
日本	19,045	4,703	1,532	1,441	347	27,071
北米	-	5,368	98	-	-	5,466
アジア	2,665	2,516	957	128	-	6,267
欧州	-	857	183	23	-	1,064
その他	-	15	3	-	-	19
顧客との契約から生じる収益	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889
外部顧客への売上高	21,711	13,462	2,775	1,592	347	39,889

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	216円66銭	27円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333百万円	422百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	3,333百万円	422百万円
普通株式の期中平均株式数(株)	15,384,430株	15,356,147株

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「1株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間53,734株、当第1四半期連結累計期間81,856株であります。

2 【その他】

該当する事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月10日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸地	肖幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宇治川	雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。